

安倍政権下で「学術会議は国の機関としてふさわしい」 与えていた「お墨付き」

毎日新聞 2020年12月15日 13時00分(最終更新 12月15日 13時00分)



日本学術会議

日本学術会議の推薦会員候補6人の任命拒否問題に関し、自民党のプロジェクトチーム（PT）は学術会議を内閣府の「特別の機関」から外し、独立させるよう政府に求めた。ところが、安倍政権時代の2015年に内閣府の有識者会議が取りまとめた報告書は「期待される機能に照らしてふさわしい」として、国の機関としての組織形態に「お墨付き」を与えている。どんな報告内容だったのだろうか？【野原大輔】

自民 PT と正反対の結論

日本学術会議のあり方を議論する自民党のプロジェクトチーム（PT）の塩谷立座長が11日、井上信治科学技術担当相に対し、学術会議を23年9月をめどに政府から独立させるよう求める提言を手渡した。考えられる組織形態として、**独立行政法人や特殊法人、公益法人などを列挙し、「政府の内部組織として存在しているにもかかわらず、政府から独立した存在であろうとすることで生じている矛盾が解消する」と主張した。**



尾池和夫・京都造形芸術大学長 2018年10月

しかし、外部の専門家を交えた内閣府設置の「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」（座長・尾池和夫京都造形芸術大＝現京都芸術大＝学長）が15年3月に公表した報告書「日本学術会議の今後の展望について」は、学術会議の「国の機関」としての組織形態について「これを変える積極的な理由は見いだしにくい」と結論づけている。

報告書は「四つの機能」強調

15年の報告書は「学術会議に期待される役割」として（1）我が国や人類社会が直面する課題にすべての学術分野の知見を結集し、解決のための選択肢を提示する（2）課題についての分野横断的な議論の場を提供する（3）学術と政府、産業界、国民とのつながりの拠点になる（4）各国アカデミーや国際学術団体と連携する――などを掲げ、「役割を確実に果たせるよう必要な予算を精査し、一層の充実を図るべきだ」としている。

さらに、組織形態について「学術会議は、政府から独立性を保ちつつ、その見解が政府や社会から一定の重みを持って受け取られるような位置づけ、権限を持つ組織であることが望ましい」「事業実施機関でなく審議機関であることを踏まえる」と、安定的な運営を行うためには、国の予算措置により財政基盤が確保されることが必要と考えられる」とした。

そのうえで現行の組織形態について「国の機関でありつつ法律上独立性が担保されており、かつ、政府に対して勧告を行う権限を有している現在の制度は、学術会議に期待される機能に照らして相応（ふさわ）しいものであり、これを変える積極的な理由は見いだしにくい」と結論づけた。

この15年報告書について、学術会議を所管する井上科学技術担当相は「一定の合理性はあると思っているが、今回いろんな声があるので、それを受け止めて考えていく」としており、11日の記者会見では「年内に一定の方向性を示したい」と述べた。

「政府の正式な約束なのに」と批判も

学術会議の「政府からの切り離し」を巡っては、異論が多く出ている。

報告書は15年3月、有識者会議から山口俊一科学技術担当相（当時）に手交された。当時の学術会議会長だった大西隆・東大名誉教授は「あの報告書が、学術会議と政府における一つの正式な約束事になっているのに、井上氏はこれを否定している」と指摘。「今回は任命拒否問題をごまかすという安直で乱暴な背景から、学術

組織がどうあるべきかという本来必要な議論を深めずに組織改変だけを進めようとしている」と批判した。



大西隆・日本学術会議元会長

自民 PT は学術会議に「政府や民間からの研究委託による競争的資金の獲得、会員や各学会からの会費徴収、民間からの寄付等による自主的な財政基盤強化」などを求めたが、大西元会長は「金銭を受け取る委託業務が主流になれば、中立性や公平性、公正性が失われる恐れがある」と懸念を示す。

また、**田中秀明**・明治大公共政策大学院教授は「**会計検査院や公正取引員会、原子規制委員会など政府組織でありながら、独立性が認められている組織は他にもある。学術会議のあり方を巡る議論は論理のすり替えだ**」と語気を強める。



田中秀明・明治大公共政策大学院専任教授 2020年11月24日